2022年度
横浜国立大学大学院国際社会科学府
経営学専攻（博士課程前期）
社会人専修コース
学 生 募 集 要 項

経営学専攻では、社会人を対象とした博士課程前期社会人専修コース（MBA コース）の学生を以下の要領によって募集します。なお、この社会人専修コース（MBA コース）では、就学の便宜を図るためサテライトキャンパスをおきます。

【出願手続について】

出願手続は、インターネットから出願申請を行った上で、必要書類を提出してください。

1. 出願申請に必要な環境

出願申請を行うためには、インターネットを利用できるパソコン、プリンター及び電子メールアドレスが必要です。

2. 出願手続の流れ

(1) メールアドレス等の登録

①本学のWeb出願システムにアクセスしてください。

URL : <https://e-apply.jp/e/ynu/>

②画面の指示に従って、志望する専攻等を指定してください。

③氏名やメールアドレス等を登録し、申込を行ってください。

④メールアドレス等の登録が済みましたら、登録完了メールが届きます。

(2) 出願申請から出願書類提出まで

①Web出願システムにログインし、必要な事項を入力し登録してください。（出願申請）

②出願申請後、Web出願システムから入学検定料の支払い方法を選択してください。

③選択した支払い方法に基づき、入学検定料を支払ってください。

④入学検定料の支払完了通知メールを受信した後、Web出願システムから出願に必要な書類を印刷してください。

⑤印刷した書類及び証明書等を所定の出願期限までに提出してください。

⑥全ての書類が本学府に到着した時点をもって、出願手続が完了となります。

※Web出願システムに出願申請を行っただけでは出願手続は完了しませんので、ご注意ください。

※出願手続の詳細は、本要項及びWeb出願システムにて確認してください。

国際社会科学府経営学専攻博士課程前期（昼間を主とする）及び他専攻への出願を希望する者は、各専攻の募集要項を別途ご確認ください。

横浜国立大学

目次

社会人専修コース（横浜ビジネススクール）案内	1
社会人専修コース（MBAコース）学生募集要項	12
教育訓練給付制度について（厚生労働大臣が指定する教育訓練講座）	20

2022年度の入学者選抜においては、新型コロナウイルスの感染拡大防止に関わる対応として、試験日程や選抜方法を変更する可能性があります。

社会人専修コース（横浜ビジネススクール）案内

1. 横浜ビジネススクール

横浜ビジネススクール（Yokohama Business School 通称 YBS）は、横浜国立大学大学院国際社会科学府経営学専攻が、社会人（企業等での実務経験 3 年以上）を対象として、平日の夜と土曜日に開講する博士課程前期社会人専修コース（MBA コース）です。

本スクールでは、平成 16 年の開校以来、毎年 2 つの演習テーマを設けて、演習テーマごとに学生を募集しています。学部で経営学を学んだ者はもちろんのこと、多様なバックグラウンドを持った社会人が幅広い視野から最新の経営学を学ぶことのできる教育プログラムを用意しています。

2. 横浜ビジネススクールの理念

21 世紀の変動し続けるビジネス環境の下で、現代の社会人には、経営に関する高度な専門知識を習得するとともに、専門知識を実際の経営戦略や業務課題に有機的に結びつけ役立てていく統合的なマネジメント能力が求められています。横浜ビジネススクールは、本学の基本理念である「実践性」、「先進性」、「開放性」、「国際性」に基づいて専門知識の深化と統合を追求した、社会人のための高度で実践的な経営専門教育を目指します。

3. 横浜ビジネススクールの特徴

本スクールでは、上記の理念を実現するために、以下のような特徴を持っています。

（1）徹底した少人数による教育・研究

受講生と教員間のハイタッチなコミュニケーションによる相互作用から今後の企業や社会等のあり方を考えるための新たな知を生み出します。各演習テーマの定員は 6 名とし、少人数でそれぞれの個性を大切にす知のインターフェイスを実現します。

（2）就学しやすい環境

平日の夜（18 時 50 分～21 時まで）は、横浜ランドマークタワーにあるサテライトキャンパス（みなとみらいキャンパス）、土曜日（9 時 50 分～18 時まで）は、緑豊かで設備の整った常盤台キャンパスを利用することで、社会人に最適な教育・研究環境を提供します。（新型コロナウイルス感染症の影響等により、対応の必要がある場合は、遠隔での授業実施となる場合があります。）

（3）演習テーマの設定

現代社会に求められる 2 つの演習テーマを毎年設定します。社会的なニーズと教員のシーズを組み合わせる毎年新たな演習テーマを設定し、テーマごとに学生募集を行います。受験生は関心を持ついずれかの演習テーマを選択して受験します。

（4）演習の重視

演習テーマの下で専門領域の異なる 2 人の教員が 2 年間にわたって研究指導を行う「ワークショップ演習」「プロジェクト演習」を実施します。演習では、参加者同士がディスカッションしながら各自の研究を進め、その成果は「特定課題論文」としてまとめられます。「特定課題論文」による研究成果は、プロジェクト報告会にて発表されます。

4. 各演習テーマの紹介

(1) 演習A：「企業のダイバーシティ&インクルージョン(D&I)戦略：人的資源管理論(HRM)と組織行動論(OB)からのアプローチ」

2022年度のプロジェクト演習Aは、二神枝保教授（人的資源管理論）と佐々木秀綱准教授（組織行動論）が担当します。

①演習の狙い

現在、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）の追求は、世界的な潮流となっています。なかでも重要な位置づけにあるのが、ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）です。D&Iの射程は広く、女性へのエンパワーメントを図りジェンダー平等を実現することや、搾取的労働ではなくディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を通じた発展を達成すること、すべての人びとが社会的・経済的・政治的に排斥されない環境を構築することなどが含まれます。人びとがそのダイバーシティ（多様性）を認めあい、インクルージョン（包摂）されて共生・協働できる組織・社会を作っていくことが、今日の国際社会で共鳴されている最優先課題となっています。

こうした時流のなか、本演習では、企業組織におけるD&I戦略のあり方について、人的資源管理論(HRM)と組織行動論(OB)の2つの分野から考察していきます。D&Iは、現在、人および組織のマネジメントにとって避けて通れないテーマです。例えば、日本企業における女性や外国人の管理職比率は、今なお国際的に低い水準にあります。また、今般のコロナ禍は、障がいのある方の雇用促進にさらに大きな逆風となっています。組織がこれらの問題に取り組むうえでは、一般論や経験則に頼るばかりではなく、理論的なフレームワークや実証的なデータにもとづきながら実践的に考えていく力が不可欠です。D&Iを単なるスローガンに留めず、より柔軟で創造的な組織を作り上げる戦略として推進していくために、そうした能力を受講者の方々と共に涵養していくことが本演習の目的です。

②演習テーマ：「企業のダイバーシティ&インクルージョン(D&I)戦略：人的資源管理論(HRM)と組織行動論(OB)からのアプローチ」

近年の経営学の研究において、D&Iが組織に対して及ぼす様々な影響が明らかにされてきました。その中には、D&Iの推進が高い職務業績や生産性のみならず、良質な人間関係・職場づくり、従業員の健康・ウェルビーイング等にも貢献することを示唆するものも多く存在します。こうした研究は、人材の価値を最大限に引き出し活用することを目指すHRMや、組織における人間行動の解明に焦点を当てたOBの分野で盛んに行われています。

そこで本演習では、HRMを専門とする研究者（二神）と、OBを専門とする研究者（佐々木）が連携し、それぞれの見地からD&Iというテーマに取り組んでいきたいと考えています。HRMとOBは密接にかかわりあう領域であると同時に、それぞれに固有の問題関心や分析視角を持つものもあります。したがって、まずはHRMやOBの対象領域について整理したうえで、D&Iの捉え方における共通点や相違点を議論していきます。それを土台にして、これらの分野の知識がどのようにD&Iと関わってくるのかを受講者の方々の実践的な知識と融合させながら検討していきます。つまり、D&Iを推進するために重要なことは何か、D&Iを推進することによってもたらされるものは何かについて、現実の企業組織を対象にしながら考察していくというものです。

③演習の進め方

授業の具体的なスケジュールなどは未確定ですが、演習で学んでいく大まかな内容は次の3つです。第1に、HRMおよびOBの文献（書籍や論文等）を輪読します。これは、両分野の基礎的な知識を得ることを目的としたものです。第2に、企業組織におけるD&I戦略についての学術的な研究

をレビューし、その現状と課題を検討します。D&Iの推進に関して、今までに明らかにされたことと今なお明らかでないこととを整理し、それを通じて受講者一人ひとりのリサーチ・クエスチョンを掘り下げていきます。第3に、研究の方法論（ケーススタディ、インタビュー法、データ分析など）の習得です。未解明の問いに答えを探るには、そのための適切な手続きに則る必要があります。調査・研究を進める際の基本的な考え方や技法についても学んでいきます。

このような取り組みを通じて、学術的なフレームワークを手がかりに現実の問題を分析する能力を共に高めていきたいと考えています。受講者の皆さんの積極的な参加を期待しています。

【参考文献】

- イリス・ボネット（池村千秋訳）（2018）『WORK DESIGN：行動経済学でジェンダー格差を克服する』NTT出版（ISBN:9784757123595）
- エリン・メイヤー（田岡恵監訳）（2015）『異文化理解力：相手と自分の真意がわかる ビジネスパーソン必須の教養』英治出版（ISBN: 9784862762085）
- 尾崎俊哉（2017）『ダイバーシティ・マネジメント入門：経営戦略としての多様性』ナカニシヤ出版（ISBN: 9784779511509）
- 二神枝保編著（2020）『雇用・人材開発の日欧比較：ダイバーシティ&インクルージョンの視点からの分析』中央経済社（ISBN:9784502350719）。
- 二神枝保・村木厚子編著（2017）『キャリア・マネジメントの未来図：ダイバーシティとインクルージョンの視点からの展望』八千代出版（ISBN:9784842917122）。
- Gardenschwartz, L. and Rowe, A. (2003) *Diverse Teams at Work: Capitalizing on the Power of Diversity*, Society for Human Resource Management (ISBN:1586440365).

(2) 演習 B : 「サステナビリティ時代における価値創造戦略とコミュニケーション」

2022 年度のプロジェクト演習 B は、大森明教授（環境会計，マクロ会計）と高橋賢教授（管理会計，原価計算，マネジメント・コントロール）が担当します。

①演習の狙い

サステナビリティが駆動する社会を意味するサステナビリティ・トランスフォーメーション (SX) 時代において、企業が中・長期を視野にこれらの諸課題の解決に貢献しつつ、自社の経済的価値を高めていくためにはどのような戦略を策定し、それをマネジメントしていくかが重要となります。サステナビリティ課題は多岐にわたり、また、その専門的知見も企業内資源では不十分であることから、多様なステークホルダーとの綿密なコミュニケーションも不可欠です。こうしたことを踏まえ、本演習では、SX を自社の中枢の経営課題として捉えるためのマネジメントのあり方と、多様なステークホルダーとの有効なコミュニケーションについて考えていきます。

②演習テーマ「サステナビリティ時代における価値創造戦略とコミュニケーション」

世界経済フォーラムでは『グローバル・リスク・レポート』を毎年発表していますが、そこでは、発生の可能性が高いグローバルリスクと影響が大きいグローバルリスクについてのアンケート結果を明らかにしています。近年では、気候変動対策の失敗や生物多様性の崩壊、さらには異常気象など、環境問題に起因するリスクが上位を占めるようになってきています。気候変動対策を取り上げても、自社での対策のみならず、サプライチェーン全体の温室効果ガスの排出まで考慮する必要が出てきており、それは、企業の製品開発にも大きな影響を及ぼすようになってきました。同様にサプライチェーン全体を考慮する必要性は、同チェーンの上流部分における労働環境に関わる人権問題も、自社にとっての経営課題としてクローズアップされるようになってきました。こうした動きは、ESG（環境，社会，ガバナンス）を考慮した投資行動の進展という形でもたらされた資本市場の変容により、一層促進されています。例えば、自動車メーカーがガソリン車全廃を打ち出したり、製鉄メーカーが石炭を使わない製鉄方法を模索し始めたりしてきています。こうした動向は、温室効果ガスを大量に排出するような製品や生産プロセスを有する企業だけの問題ではありません。環境問題や社会課題といったサステナビリティの問題は、あらゆる企業にとって従来の企業経営の延長線上ではもはや考えられない水準に達し、企業経営のあり方そのものを見直すよう企業経営者や管理者層に迫っていると捉えられます。

アメリカ最大の経済団体である Business Roundtable では、2019 年 8 月に、1978 年の設立当時に設定していた株主利益の最大化という企業目的から、顧客，従業員，サプライヤーそして株主というあらゆるステークホルダーに価値を提供することへと改訂しました。この出来事は、サステナビリティが駆動する社会、すなわち SX ベースの企業経営を促進させると考えられます。したがって、あらゆる企業に対して、多様なステークホルダーとの十分なコミュニケーションを通じて、サステナビリティを追求するビジネスモデルを構築し、中・長期的に価値を創造していくことが多様なステークホルダーから求められているのです。こうした動きは、2015 年のパリ協定の締結や SDGs の国連総会での採択以降、急速に展開しています。

SX 時代の企業経営においては、中・長期的に成長し続けるために、経済的な課題だけでなく環境問題や社会課題をいかにして経営の中枢に組み込んでいくかという経営領域の多様化、これらのサステナビリティ課題をリスクとして捉えるだけでなくそれらを機会としていかに自社の戦略に落とし込むかという戦略の高度化、そして、自社だけの取り組みではなくサプライチェーンやバリューチェーン全体を考慮するという経営領域の広域化という 3 軸から捉える必要があります。領域が多様化することによりステークホルダーの種類も多くなり、彼らとの有効なコミュニケーションのあり方としてステークホルダー・エンゲージメントの重要性も高まっています。また、ステークホルダーに提供する情報開示についても、制度開示においてサステナビリティ課題とそれへの対処の説明が求められるようになりつつありますので、サステナビリティ報告書や統合報告書など、自主的

開示を通じた外部とのサステナビリティ・コミュニケーションのあり方も再考が迫られています。

このように、SX 時代においては、企業経営というマネジメントの変革とステークホルダーとのコミュニケーションの変革の双方が不可欠となります。そこで、本演習では、中長期的に企業が価値を創出していくためにどのようにマネジメントを変革し、そしてコミュニケーションを変革していくかということを研究していきます。

③演習の進め方

本演習では、演習メンバーの実務上の経験を体系化し、それぞれが新しい理論を構築することを目指します。まず修士1年目では、みなさんが2年目に特定課題論文を執筆できるようになるために、研究するための基礎的な訓練を行います。具体的には、経営学、会計学そしてサステナビリティ関連の文献、研究の方法に関する文献そして具体的なケーススタディに関する文献を読み込み、関心領域における研究の状況を把握し、自己の思考力および分析力を鍛錬します。修士2年目は、特定課題論文のテーマを各自が設定し、個人単位で研究を進めてもらいます。研究の進捗状況を定期的に報告してもらい、2名の教員が助言を提供し、研究を深めてもらいます。この際、他の演習メンバーもまた重要な役割を担います。SX 時代において多様なステークホルダーとのコミュニケーションが重要であると述べたように、多様な経験や背景を有するビジネスパーソンである演習メンバーからの知見やコメントは、自身の研究の改善に重要な役割を果たします。逆に発表者の研究内容からインスパイヤーされることもあります。

演習メンバーが、自身の研究のみならず、他のメンバーの研究に関心を持って演習に臨み、その研究を深める助けとなってもらえることが望まれます。このように多様なメンバーとともに、切磋琢磨するとともに、お互いをサポートしながら学んでいくことが皆さんのこれからのキャリアにとって有意義な経験をもたらしてくれると確信しています。

(参考) 2020年度及び2021年度 授業科目・担当教員とその概要

注意 以下については、2020年度及び2021年度に開講した授業内容です。次年度以降、教員・概要の変更や開講しない科目となる場合があります。

授業科目名	概 要
リサーチ・メソッド (河野 英子 教授 大沼 雅也 准教授 田名部 元成 教授 高須 悠介 准教授)	<p>本授業の主な目的は、以下の3点である。</p> <p>①アカデミックな研究(具体的には、社会科学の研究)とは、どのような営みなのかを理解すること。</p> <p>②アカデミックな研究の進め方や論文における基本的なスタイルを理解すること。</p> <p>③社会科学の研究を行うために必要ないくつかの研究方法論について理解すること。</p>
エコノメトリクス (伊藤 有希 准教授)	<p>近年、企業経営において、データにもとづいた意思決定を行うために、データを収集して統計的な分析を行うことが必要になってきている。エコノメトリクスとは経営学や経済学に関連する統計分析手法について研究する学問である。本講義では、エコノメトリクスで扱う統計手法の中でも重要な分析手法である回帰分析に焦点を当て、回帰分析の基本的なトピックスについて学ぶ。</p>
戦略マネジメント (ヘラー ダニエル 講師)	<p>本授業では、経営戦略に一般的に用いるアプローチ、すなわち「事前分析によるプランニング」を徹底的に批判した著者(H. ミンツバーグ)の視点を詳しく学び、「企業戦略」を多方面から考える包括的な理解を目指す。また、日本企業を長年観察してきた伊丹敬之教授の著書より、日本的な戦略マネジメントの特徴を考察することは本授業の二つ目の目的である。</p>
経営組織 (佐々木 秀綱 准教授)	<p>本科目の目的は、経営組織論の概念や理論について学び、それらを適切に用いながら組織現象を分析できるようになることである。複雑で捉えどころのない現実世界の出来事に対して、身近な経験則や素朴な直感を超えて思考を巡らせるためには、状況を整理・仕分けするためのフレームワークが必要である。本科目では、学者が使うジャーゴンを詰め込むのではなく、また手っ取り早いハウトゥの習得を目指すのでもなく、社会科学の知識を手がかりに現実を考察する力を養うことに主眼を置く。</p>
技術マネジメント (大沼 雅也 准教授)	<p>本講義の目的は、イノベーションマネジメントと関連の深い概念について理解を深めると共に、その概念を用いて「現象」を分析する力を鍛えることにある。イノベーションの実現プロセスは、複雑であるが故に、そこに潜む問題を読み解くためには、何かしらの概念的なレンズが必要となる。本講義では、そのレンズとしての概念について、各種の文献を通じて学習・理解すると共に、自ら選んだイノベーションに関する問題を分析できるようになることを目指す。なお、本講義で具体的に取り上げる概念は、最終的には受講者の関心に応じて決めるが、基本的には、個人や集団といったマイクロレベルから企業や産業といったよりマクロなレベルの問題に関連するものまで幅広く扱う予定である(例えば、心理的安全、両利き、ロックイン、情報の粘着性、パワー、信頼、コアレジディティ、破壊的イノベーション、社会的資本、正当化、エコシステム、意味的価値など)。</p>

授業科目名	概 要
マーケティング・マネジメント (鶴見 裕之 教授)	<p>本講義は受講者がマーケティング戦略の一連の流れを理解できるようになることを目的とするものである。</p> <p>本講義でははじめに企業が抱える課題に対してマーケティングがどのように機能し、役立つのかを整理する。その上で、STP（セグメンテーション、ターゲティング、ポジショニング）、4P（製品・価格・流通・コミュニケーション戦略）で構成されるマーケティング戦略を、マーケティング・リサーチの結果に基づき構築するプロセスについて講義を展開する。</p>
ヒューマンリソース・マネジメント (笠原 民子 講師)	<p>本講義の目的は、人的資源管理及び国際人的資源管理に関連する様々な理論やフレームワークを学び、自らの視点で企業が直面する人的資源管理の課題を発見し、分析し、解決策を提示できる能力を身に着けることである。</p>
グローバル・マネジメント (河野 英子 教授)	<p>本講義では、第一に、国際経営に関わる代表的な概念・視点・枠組みを学習する。先行研究の成果を学習することを通じて、それら概念・視点・枠組みの位置づけ、およびそれらの関係についての知識と洞察力を養う。第二に、国際経営に関わるケースを読み、学習を深める。</p> <p>理論とケースの両面から学習・考察・議論することを、本講義の目的とする。</p>
管理会計 (高橋 賢 教授)	<p>経営管理において欠くことのできない情報システム、それが管理会計である。戦略目標は会計数値で表される。戦略目標達成のための活動をサポートするためには会計情報が必要である。戦略目標の達成の如何は会計によって測定される。また、組織の動機付けには会計情報が重要な役割を果たすし、パフォーマンスの測定には業績管理会計が必須である。本講義では管理会計の理論と技法について基礎から応用まで学ぶ。</p>
財務会計 (原 俊雄 教授)	<p>財務諸表を使って企業を分析・評価するためには、まず第一に、会計の仕組みとルール（会計基準）を理解する必要がある。それを踏まえた上で、財務諸表の分析手法、企業価値の評価手法の基礎を学ぶ。</p>
サステナビリティ・マネジメント (八木 裕之 教授)	<p>サステナビリティ社会における企業経営のためには、企業活動のサステナビリティに関わる側面を把握し、そのビジネスチャンスとリスクを経営戦略に組み込んでいくことが必要不可欠になっている。本講義では、ケーススタディを取り入れながら、SDGs、気候変動などに象徴される社会問題・環境問題に対応したサステナビリティ・マネジメントについて理論と実践を学ぶと共に、今後のサステナビリティ社会における企業経営の在り方について議論する。</p>

授業科目名	概 要
アカウンティング (池田 晋 講師)	<p>会計 (Accounting) は、「ビジネスの言語 (language of business)」と呼ばれるように、企業経営を理解するためには言語としての会計数値がもつ意味を理解することが不可欠である。会計とは、企業の内部および外部の会計情報利用者が情報にもとづいて意思決定を行うことができるように、企業の経済活動を測定・伝達するプロセスと定義できる。</p> <p>この講義では会計学を初めて学ぶ受講生を対象として、会計がどのように企業活動を情報として描写するのか、また情報利用者はその情報をどのように利用して自らの意思決定に活用するのか、などについて総合的に取り上げる予定である。</p>
企業財務 (北村 智紀 講師)	<ul style="list-style-type: none"> ・コース前半ではテキストを利用しながら、資本コスト、企業価値評価、投資意思決定、資本構成、配当政策などの企業財務 (コーポレートファイナンス)の基本的な理論を履修する。 ・後半では論文研究とケーススタディを行い、知識を広めるとともに、より実践的な応用を目指す。 ・本講義は ZOOM によるリアルタイム遠隔講義で行う。可能な限り、ディスカッションやグループワークなどを取り入れる。
証券市場 (柴崎 健 講師)	<p>日々刻々と変化する金融市場の見方を学ぶと共に証券市場の変化を概説する。バブル発生と金融商品の発展は表裏一体の面があり、その功罪を歴史的な視点から議論する。金融市場の発展プロセスは、マネーフローとそれを取り巻くマクロ経済の変化と不可分であり、金融・証券市場を論ずることは金融システムの在り方そのものを問うことになる。また、企業金融を見ることで日本経済の課題や産業構造の転換についても論じる。</p>
確率・統計 (田名部 元成 教授) (鈴木 香織 准教授)	<p>社会人専修コースにおける各科目の学習や演習、調査研究に必要な統計学の基礎理論を理解し、具体的課題について統計分析ができるスキルを獲得する。統計学の理論的側面として、特に数学と確率論についての理解を深める。</p> <p>遠隔授業による解説のあと、事前あるいは当日に配布する演習問題を解き、次週までに提出することで理解を深める。</p>
組織変革 (山岡 徹 教授)	<p>本講義では、特に組織変革のマネジメントに焦点を定め、組織変革に関わる経営学的課題を、理論的視点と実務的視点の両面から考察し議論することを授業目的とする。</p> <p>具体的には、組織変革をリードする経営トップおよびミドルマネジャーが果たすべき役割や両者の関わりについて変革リーダーシップの観点から考察するとともに、組織変革に従事する組織メンバーの行動や心理について議論する。</p>
マネジメントと社会 (小川 慎一 教授)	<p>価値観の多様化やグローバル化、少子高齢化によって、日本の企業や個人は働き方の再構築を迫られている。本授業では社会学や隣接領域の観点から、日本社会における働き方について基本事項を踏まえ、企業や官庁、団体等の経営や政策上の課題について考えていく。</p>

授業科目名	概 要
オペレーションズ・マネジメント (松井 美樹 教授)	<p>マーケティングやファンナンスとともに、オペレーションは企業における主要な意思決定職能の1つである。このコースでは、オペレーションズ・マネジメントの基本概念（オペレーションのシステム特性、戦略との関係および戦略上の役割、他職能とのインターフェイス、意思決定の構造、分析手法等）について講義するとともに、製造企業を中心に多様な組織の具体的事例を通じて、基本概念の応用能力と、問題解決能力を養うことを主たる目的としている。ほとんどの具体的事例についてオペレーション以外の領域の考慮も必要であり、オペレーションと他職能とのインターフェイスや国際的なオペレーションに関わるものを多く取り上げる。</p>
市場分析 (本橋 永至 准教授)	<p>大量多種のマーケティング・データが企業に蓄積されるようになり、マーケティングにおけるデータ活用の重要性が年々高まっている。本講義では、データに基づくマーケティング意思決定を行うための基本的な考え方及び具体的な方法について、講義、分析演習、発表を通して実践的に学ぶ。分析演習では、フリーソフトウェア R とサンプルデータを用いて、代表的な分析手法を学ぶ。調査演習課題では、調査課題の設定、質問票の作成、データ分析までを通して行う。データ分析課題では、各自が用意したデータを用いて、ビジネス課題に直結する効果的なデータ分析を行えるようになることを目指す。</p>
ビジネス・シミュレーション (田名部 元成 教授)	<p>ビジネスプロセスやビジネスモデルをゲーミング・シミュレーションとして実装し、人間がプレイヤーとしてゲームに参加することを通じて、経営やビジネスを分析・評価・改良するスキルを養う。</p>
企業情報システム (佐藤 亮 講師)	<p>生産や販売や物流、計画や管理などの生身のビジネスプロセスは人間と機械設備で実行され、情報システムを企業組織の神経系統として使って制御している。この講義では、ビジネスプロセスに組み込まれる統合基幹情報システム（ERP）を用いて、ERPの中に実現されている各種のプロセスを実践的に体得することである。</p> <p>MRP モデル=[BOM(部品構成表) + 作業手順+作業区]を理解し、プラットフォーム戦略とサービス化に向けてビジネスを変換するための地頭を作っていく。</p> <p>さらに、リーン生産システムの理解と MRP の融合方式を検討する。ビジネスプロセスの仕組みと動きを ERP によって理解することで、ビジネスプロセスのイノベーション戦略を立案し、実施計画を作成するうえでの基盤とすることができる。</p>
リスク管理 (伊藤 有希 准教授)	<p>この講義では、ファイナンスの 2 大ピックスであるポートフォリオ理論と無裁定価格理論について学びます。ポートフォリオ理論とは、複数の資産を組み合わせて運用を行う際に必要となる理論です。無裁定価格理論とは、デリバティブと呼ばれる金融資産の価格付けに必要となる理論です。</p> <p>これらの理論を理解することでファイナンスの基本的な考え方を理解し、金融資産のリスク分析が行えるようになることが本講義の目的です。</p>

授業科目名	概 要
企業年金 (久保 知之 講師)	<p>日本社会の高齢化が進む中で、年金への関心が高くなっている。公的年金を補完する企業年金への関心も大きくなる一方、企業間の競争が激しくなる中で、企業年金を如何にマネージするかが企業経営にとっても重要課題になっている。</p> <p>この講義では、企業年金に関する基本的な事項をお伝えし、企業年金に関わる実際の場面で活用できるようにすることを狙いとしている。</p> <p>また、年金に関わる資格（DCプランナー、年金数理人、社会保険労務士）の受験にも寄与できるようにしたいと思っている。</p>
国際会計 (高須 悠介 准教授)	<p>本講義の目的は経済活動の国際化に伴い注目を集めている国際財務報告基準（International Financial Reporting Standards, IFRS）について、財務諸表分析のフレームワークを用いながら学び、国内基準との差異を踏まえた上で、IFRSを採用する国内企業・海外企業の財務諸表がどのように外部から見えるのかを理解することである。会計は企業活動の成果を映し出す「鏡」に例えられることが多いが、鏡の形状が異なれば、そこに映し出される姿もまた異なる。この鏡の違いを理解し、異なる会計基準に従う企業の姿を正しく比較することが重要となる。国際会計を学ぶ目的は履修者の間でもばらつきがあると思うが、本講義では一貫して、「その会計処理がどのように企業の見え方を変えるのか」に注目する。講義では関連する企業の財務データ・分析結果を数多く取り上げ、その議論を通じて、財務情報利用者視点（特に投資家視点）での国際会計の理解を目指す。この目的に照らし、本講義で扱うトピックは単なる会計基準の差異に留まらず、その影響を考えるための情報の経済学、コーポレート・ファイナンス、企業価値評価、統計など多くの分野にまたがる内容となっている。管理会計や原価会計に比べ、財務会計は（経理・財務部経験者を除いて）MBA学生にとっては馴染みの薄いものかもしれない。ぜひ所属する会社・組織のIR部門に配属された気持ちになって、自社に対する投資家の目線を考え、国際会計の影響を一緒に考えましょう。</p>
経営史 (青木 洋 教授)	<p>日本企業のケースを読み、企業の成功・失敗要因を考えることで、「マネジメント」のスキルを磨き、現実の問題解決や将来の機会獲得に結びつけられるようにする。</p> <p>具体的には、「マネジメント」の重要要素である「マーケティング」「イノベーション」「戦略」「リーダーシップ」の4つを理解し、具体的事例を交えて、それらを説明できるようにする。顧客にとっての価値を知り（マーケティング）、新たな価値を創造し（イノベーション）、顧客に価値を届ける方法を考え（戦略）、それらを組織で実践する（リーダーシップ）。この一連の過程をケースを通じて理解し、的確に説明できるようにする。</p>
セキュライゼーション (高橋 正彦 講師)	<p>資産流動化・証券化（セキュライゼーション）は、デリバティブ等と並ぶ先端的な金融技術であり、クレジット・エンジニアリング（信用工学）の性格を有する。1970年代に米国で発祥し、我が国でも1990年代以降、普及・発展してきた。近年では、米国発のサブプライムローン問題と、世界金融危機の逆風を受けてきたが、今後とも、その重要性は基本的に変わらないと考えられる。ただ、この分野は専門性が高いえに裾野が広く、一般には理解し難い点も多い。本科目では、流動化・証券化に関して、実務・理論両面の問題意識を持ち、法律・会計・税務・ファイナンス・金融システムとの関わり・最新の時事問題など、多角的・学際的な視点から、幅広く検討を行う。</p>

授業科目名	概 要
特殊講義 (Global Joint MBA Intensive Program) (飯島 健太郎 講師)	<p>エクセター大学ゴスリング名誉教授が主宰する Roundtables for Experienced Managers に参加し世界各国の社会人 MBA 生とともに、マネジメント、リーダーシップの課題について学ぶ。</p> <p>本プログラムは、カナダ・マギル大学のミンツバーク教授が創設し、横浜国立大学が5つのパートナー校のひとつになっている IMPM (International Masters Program for Managers) の内容に基づいている。(ゴスリング教授も同プログラムの創設メンバーの一人。)</p> <p>講義は、講義で学ぶ「理論」と受講生の「経験」の融合を重視する方法で行われる。受講生の積極的な発言が期待されている。</p> <p>オンライン授業のなかで、カンパニービジット(他社訪問)、フレンドリーコンサルティング(相互助言)、コーチングアワセルブズ(マネジメント演習)を行い、個人、自組織の課題解決につながる視点、手法を学ぶ。</p> <p>また、教授陣、世界各国からの受講生との交流を通じた人脈形成をすることができる。</p>
特殊講義 (M & A) (渡辺 伸行 講師 大屋 直洋 講師 谷岡 綾太 講師 梅田 誠 講師 古賀 淳一 講師 鈴木 慎介 講師 中島 真樹 講師)	<p>近年、企業の経営戦略上、M&A はますます重要なものとなっており、企業経営に携わる者にとって M&A の知識は必須である。本講義は、企業経営の戦略における実際の「M&A」に深く関与している弁護士(日本及び米国ニューヨーク州の弁護士資格保持者)、公認会計士等の専門家が、「M&A」について柔軟かつダイナミックな視点を基盤として、法務・企業戦略・会計・ファイナンスなどの広範囲な視点から講義を行い、企業価値の増加を図るための基本的視座を与えるとともに、M&A の基本的な進め方を理解し、企業内におけるプロジェクトチームのメンバーとして案件に関与することができるスキルを身につけることを目的とするものである。従って、本講義は、会計・ファイナンスのみならずビジネス・マネージメントにも有用な示唆を与えることを目的としている。</p>
特殊講義(標準化とビジネス) (江藤 学 講師)	<p>経済のグローバル化、ビジネスの多様化の中で、一社で市場全てを押さえる独占的なビジネスは不可能となり、多くの社がそれぞれの得意分野を生かして利益を分配する、エコシステムによる利益配分システムが定着しつつある。このような中で、標準化は、自らの強みを生かし、市場を獲得する上で、ビジネス上の重要なツールとして使われている。</p> <p>本講義では標準化を活用することで自らの知的財産の価値を高め、ビジネスを成功させるための基本的な考え方や、知的財産権と標準化との関係等について多くの事例から検討する。特に標準化をソフトルールの設定と捉えた上でのビジネス戦略について検討する。</p> <p>これにより、ビジネス活動において、標準化をビジネスツールとして活用できる力を身につけ、自らの持つ強みを生かし、弱みをカバーするビジネス戦略の立案力を高める能力を獲得する。</p>

社会人専修コース（MBAコース）学生募集要項

2022年度横浜国立大学大学院国際社会科学府経営学専攻（博士課程前期）社会人専修コースの学生を下記要項によって募集します。

I. 専攻及び募集人員

経営学専攻（社会人専修コース） 12名

演習A（企業のダイバーシティ&インクルージョン(D&I)戦略：人的資源管理論(HRM)と組織行動論(OB)からのアプローチ） 6名

演習B（サステナビリティ時代における価値創造戦略とコミュニケーション） 6名

※入学後に演習の変更は出来ませんので、注意してください。

II. 出願資格

次のいずれかに該当する者で、本大学院入学の前までに企業等において3年以上の実務経験を有する者

- (1) 学校教育法第83条に定める大学を卒業した者又は本大学院入学の前までに卒業見込みの者
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者又は本大学院入学の前までに学士の学位を取得見込みの者^{〔注2〕}
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者又は本大学院入学の前までに修了見込みの者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者又は本大学院入学の前までに修了見込みの者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者又は本大学院入学の前までに修了見込みの者
- (5) の2 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者
- (6) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者又は本大学院入学の前までに修了見込みの者
- (7) 文部科学大臣の指定した者
- (8) 個別の審査により、大学を卒業したと同等以上の学力があると本学大学院が認めた者で、本大学院入学の前までに22歳に達するもの^{〔注3、注4〕}

〔注1〕 上記以外の出願資格は認めません。

〔注2〕 上記（2）における本大学院入学の前までに学士の学位を取得見込みの者とは、学位規則第6条第1項の規定に基づき大学改革支援・学位授与機構が定めている要件を満たすものと認定された短期大学及び高等専門学校に置かれた専攻科を修了見込みの者で、2021

年10月までに大学改革支援・学位授与機構に学位の授与を申請した者です。

[注3] 出願資格(8)において個別の入学資格審査の対象となる者は、主として「短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校の卒業者やその他の教育施設の修了者など大学卒業資格を有していない者」又は「大学卒業までに16年を要しない国の大学を卒業した者で、大学教育修了後日本国内又は国外の大学、大学共同利用機関法人等これに準ずる研究機関において、研究生、研究員等として1年以上研究に従事した者又は本大学院入学の前までに1年以上研究に従事する見込みの者」です。

[注4] 上記(8)の資格により出願しようとする場合は、事前に審査を行う必要があります。

※外国人志願者は、専修コースに出願し合格しても、留学ビザ取得申請の要件には該当しません。現在留学ビザで在留資格を取得している方は、2022年4月以降に留学ビザ以外の在留資格を取得できることを裏付ける書類等(企業等への就職内定書等)を同封してください。

Ⅲ. 出願等

1. 資格審査

(1) 資格審査対象者

「Ⅱ. 出願資格」の(5)の2または(8)の資格により出願しようとする者

(2) 資格審査出願期間

2021年9月27日(月)～9月29日(水)【必着】

窓口受付時間は、9時～12時、14時～16時です。

(3) 提出書類：入学資格審査は以下の提出書類に基づき行います。

- ① 入学資格認定申請書：所定の用紙。
- ② 入学試験出願資格認定審査調書：所定の用紙。
- ③ 最終学歴の卒業(見込)証明書又は在学期間(見込)証明書：学校長名で作成されたもの。
- ④ 成績証明書：学校長名で作成・厳封されたもの。
- ⑤ 研究業績及び実務経験等申告書：所定の用紙。
- ⑥ 研究計画書(入学資格審査用)：所定の用紙。
- ⑦ 修学年数調書：所定の用紙を用い、外国人のみ提出してください。

※ ①②⑤⑥⑦の書類は本学ホームページ(<https://www.ynu.ac.jp/exam/graduate/internet/form/>)から様式をダウンロードし、A4の用紙に印刷の上、作成してください。

(4) 提出先

社会科学系大学院学務係

(郵送の場合は以下に書留速達にて送付してください。)

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号

横浜国立大学社会科学系大学院学務係

「社会人専修コース入学資格審査書類在中」と朱書きしてください。

(5) 資格審査の認定結果の通知

2021年10月12日(火)に本人あてに電子メールにより通知します。

2. 出願手続方法及び出願期間

出願手続は、インターネットでの出願申請登録及び入学検定料を納付した上で、出願書類一式を本学府へ期限内に提出してください。

(1) 出願手続方法

- ① Web出願システムにアクセスし、メールアドレス等の登録を行ってください。引き続きWeb出願システムにログインし、必要な事項を全て入力して出願申請を行ってください。
出願申請期間：2021年10月19日（火）～10月25日（月）
URL：<https://e-apply.jp/e/ynu/>
※一度「出願申請」をクリックした後は、登録内容を変更することはできません。
- ② 出願申請後、支払手続画面の指示に従って、2021年10月25日（月）までに入学検定料の支払手続を行ってください。（入学検定料の支払方法は、「3.（8）入学検定料」を参照してください。）
- ③ 支払手続後に受信した支払完了通知メールをA4サイズ用の紙に印刷してください。
- ④ 「3. 提出書類及び入学検定料」の内容を取りそろえ、以下の出願期限までに提出してください。
（出願期限及び提出方法は次項の「（2）出願期限及び提出先」を参照してください。）

(2) 出願期限及び提出先

- ① 出願期限（出願書類の提出期限）：2021年10月27日（水）まで【消印有効】
- ② 提出先：〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号
横浜国立大学社会科学系大学院学務係
- ③ 提出方法：書留速達（海外からの場合はEMS）による郵送とします。
 - ・封筒表面にWeb出願システムから印刷した宛名ラベルを貼付して郵送してください。
 - ・提出の際は、Web出願システムから印刷した「出願提出書類チェック票」により、提出書類に漏れがないか確認してください。

(3) 注意事項

- ① 出願手続は、Web出願システムによる出願申請、入学検定料の支払を2021年10月25日（月）までに完了した上で、2021年10月27日（水）（消印有効）までに必要書類を提出していることが確認されたもののみ受理します。
- ② Web出願システムの入力において、一定時間（約20分間）何も操作を行わなかった場合は入力内容が取り消される場合があります。
- ③ Web出願システムにおける入力作業を一時中断する場合は、「一時保存」をクリックしてログアウトしてください。再ログイン後、入力を再開することができます。これ以外の方法で入力作業を中断した場合は、入力内容が取り消されます。
- ④ Web出願システムの操作方法に関するお問い合わせは、以下へお願いします。

株式会社ディスコ 「学び・教育サポートセンター」

TEL：0120-202079（受付時間：月～金 10:00～18:00）

E-Mail：cvs-web@disc.co.jp

3. 提出書類及び入学検定料

以下の出願書類を提出するにあたり、過不足がないか必ず確認の上、送付してください。

以下の出願書類のうち、（1）、（5）、（6）、（7）は入学検定料を納付した後、Web出願システムから印刷してください。

- (1) 入学願書：Web出願システムにて必要事項の入力後に作成される入学願書をA4サイズの用紙に印刷し、写真を貼付の上、提出してください。
※職歴の合計が3年以上であることが分かるように記載してください。

(2) 卒業証明書又は卒業見込証明書：

ただし、前記「Ⅱ. 出願資格」の(2)により出願する者は、学位授与証明書又は学位授与申請受理証明書。

注：外国人志願者でやむを得ず卒業証書の写しをもって代える場合は必ず卒業証書(原本)を事前に社会科学系大学院学務係窓口に呈示してください。

ただし、外国の大学を卒業した場合は、卒業と学士の学位の授与が確認できるものを呈示してください。

※入学資格審査のために提出済みの場合は、再提出は不要です。

(3) 成績証明書：出身大学の学長又は学部長によって作成されたもの。発行者(大学、学部等)において厳封されたものが望ましい。

※入学資格審査のために提出済みの場合は、再提出は不要です。

(4) 写真 2枚：出願前3か月以内に撮影した縦4cm、横3cm上半身無帽のもの。同一のものを入学願書及び受験票に貼付してください。

(5) 研究計画書：日本語2,400字以内。Web出願システムにて必要事項の入力後に作成される研究計画書をA4サイズの用紙に印刷し、提出してください。

(6) 職務活動等報告書：日本語1,200字以内。Web出願システムにて必要事項の入力後に作成される職務活動等報告書をA4サイズの用紙に印刷し、提出してください。

(7) 修学年数調書：外国人のみ提出してください。Web出願システムにて必要事項の入力後に作成される修学年数調書をA4サイズの用紙に印刷し、提出してください。

(8) 入学検定料：Web出願システムで出願申請した後に表示される支払手続画面に従って支払手続を行い、支払手続完了後に受信した支払完了通知メールを、A4サイズの用紙に印刷したものを提出してください。

① 払込金額：30,000円

災害救助法等の適用地域の被災者に対する入学検定料免除特別措置について

本学では、災害等で被災した受験生の進学機会を確保する観点から、入学検定料免除の特別措置を行います。詳細は本学ホームページ(<https://www.ynu.ac.jp/exam/index.html>)をご覧ください。

② 払込方法：Web出願システムで出願申請を行った後に表示される支払手続画面に従い、2021年10月25日(月)までに支払手続を完了してください。

【支払方法は次から選択できます】

- a. コンビニエンスストア
- b. Pay-easy (ペイジー) 対応ATMによる支払
- c. Pay-easy (ペイジー) 対応ネットバンクによる支払
- d. クレジットカード(海外在住の志願者及び外国人志願者のみ)
- e. 中国銀聯網決済(海外在住の志願者及び外国人志願者のみ)

※支払方法の詳細は、Web出願システム「はじめに」の「お支払方法」を参照してください。

※支払時に別途必要な支払手数料は、入学志願者本人の負担となります。

※コンビニエンスストア及びPay-easy(ペイジー)対応ATMの支払方法を選択した場合は、Web出願システムの画面に表示された各種支払用の番号を

当該支払機関に持参の上、お支払ください。
 ※支払後に受取るお客様控え又は支払完了通知メールを印刷したものは、ご自分の控えとして大切に保管してください。
 ※普通為替や現金では受理できません。

③ 出願書類を受理した後は、次の場合を除き、いかなる理由があっても払込済の入学検定料は返還いたしません。

ア. 入学検定料の返還請求ができるもの

- ① 入学検定料を払い込んだが本学大学院国際社会科学府に出願しなかった場合
 (出願書類を提出しなかった又は出願が受理されなかった)。
- ② 入学検定料を誤って二重に払い込んだ場合。
- ③ 新型コロナウイルスの感染拡大防止措置のため本学への来校が不可能となった場合

イ. 入学検定料の返還請求の問い合わせ先

社会科学系大学院学務係 TEL : 045-339-3684 E-mail : int.gakumu-all@ynu.ac.jp

ウ. その他

- ① 入学検定料の返還(払戻し)には相当の日数がかかりますのでご了承ください。
- ② 出願が受理されなかった場合については、本学から別途返還に必要な書類を郵送します。
- ③ 返還額は、返還の際に要する手数料が差し引かれた額となりますのでご了承ください。

(9) その他学府が必要を認める書類

(10) その他の添付書類：

外国人は、在留カードの両面の写しを提出してください。ただし、日本に居住していない場合は、パスポートの写しを提出し、受験当日はパスポートを持参してください。

※提出書類中、英語以外の外国語で書かれた証明書・文書・資料等には、その日本語訳を添付してください。

4. 受験票

2021年11月2日(火)までに、出願を正式に受理した旨を電子メールでお知らせします。受験票は、メールに記載されている注意事項に従い、Web出願システムにログインして印刷してください。印刷した受験票は、写真を貼付の上、試験当日に持参してください。

IV. 選抜方法

- (1) 第1次選抜は、学力検査及び出願書類の内容を総合して行います。
- (2) 第2次選抜は、第1次選抜合格者に対し、口述試験を行います。
 (注意) 第1次選抜及び第2次選抜は演習ごとに行います。

V. 学力検査科目等

選抜の種類	科目等	期日	時間
第1次選抜	小論文	11月13日(土)	10時00分~11時30分
第2次選抜	口述試験	11月27日(土)	※第1次選抜合格者に別途お知らせします。

※解答は日本語で行います。

※第2次選抜の時間は、11月18日（木）中に本人あてに電子メールでお知らせします。

お知らせが同日中に届かないときは、速やかに次の連絡先にご連絡ください。

横浜国立大学社会科学系大学院学務係

電話：045-339-3684

Eメール：int.gakumu-all@ynu.ac.jp

VI. 学力検査等の場所

横浜国立大学経営学部講義棟（〒240-8501 横浜市保土ケ谷区常盤台79番4号）

VII. 第1次選抜合格者の発表

2021年11月18日（木）15時頃、本コースホームページ上

(<https://www.b.ynu.ac.jp/ybs/admission/index.html>) に掲載します。なお、電話による照会には一切応じません。

VIII. 合格者の発表

2021年12月17日（金）15時頃、本コースホームページ上

(<http://www.b.ynu.ac.jp/ybs/admission/index.html>) に掲載するとともに、合格者にのみ合格通知書を郵送します。なお、電話による照会には一切応じません。

IX. 入学に関すること

(1) 入学時に必要な経費

① 入学料 282,000円〔現行〕

② 授業料 半期分 267,900円（年額 535,800円）〔現行〕

注1：入学手続後は、いかなる理由があっても入学料は返還しません。

注2：入学料及び授業料は、改定される場合があります。

注3：在学中に授業料の改定が行われた場合には、改定時から新しい授業料が適用されます。

注4：詳細は入学手続書類と一緒に送付します。

(2) 入学手続期間

① 2022年3月8日（火）～10日（木）入学手続は、郵送又は社会科学系大学院学務係の窓口にて受付

② 郵送の場合：2022年3月10日（木）必着

③ 窓口受付時間：9時～12時、14時～16時

※入学料の「郵便振替払込受付証明書」の払込金受領証（本人控）については、大切に保管をしておいてください。

本コース修了後に教育訓練給付金支給申請をする際に必要となります。

X. 受験上及び修学上の配慮を必要とする入学志願者の事前相談

心身の障がい等（視覚障がい、聴覚障がい、肢体不自由、病弱、発達障がい、その他）により受験および修学の上で配慮を必要とする者は、次の(1)～(5)に注意をしたうえで大学院学務係へ申請をしてください。

- (1) 申請内容によっては配慮事項の決定までに時間を要する場合がありますため、原則として出願前に申請してください。事前相談を申請しても、本学への出願が義務づけられるわけではありません。
- (2) 出願後でも相談を受け付けます。不慮の事故等により受験上の配慮が必要となった場合は、速やかに申請してください。
- (3) 申請の内容や時期によっては、希望通りに受験上の配慮ができない場合や、出願期間終了時までに配慮事項を決定できない場合があります。可能な限り早い時期に申請をしてください。

(様式) A4判縦

令和 年 月 日

横浜国立大学長 殿

ふりがな

氏 名

生年月日

住 所

電話番号

横浜国立大学に入学を志願したいので、下記のとおり事前に相談します。

記

1. 志望する学府・専攻・コース
2. 障害の種類、程度
3. 受験上の配慮を希望する事項・内容
4. 修学上の配慮を希望する事項・内容
5. そ の 他

(添付書類) 医師の診断書 (原本又は写)

その他参考資料 (原本又は写)

XI. 個人情報の取扱いについて

「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）の規定に基づく、「国立大学法人横浜国立大学の保有する個人情報の保護に関する規則」に則り、出願書類等により志願者から提出された個人情報については、本学府入学者選抜に係る用途の他、本人の申請に伴う入学科免除（留学生を除く）等の福利厚生関係の資料、本学における諸調査・研究に関する業務にのみ使用し、他の目的に利用、又は提供されることはありません。

XII. 注意事項

- (1) 入試に関する事務は、横浜国立大学社会科学系大学院学務係で行います。
(〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号)
- (2) 出願書類等や受験時に際して、虚偽の申請、不正な申告等の事実が判明した場合は、入学後であっても入学許可を取り消す場合があります。
- (3) いったん提出した書類は、いかなる理由があっても返還しません。
- (4) 受験（第1次選抜、第2次選抜とも）には、必ず受験票を持参してください。
- (5) 出願書類に虚偽のあった場合、入学後でも入学を取り消すことがあります。

横浜国立大学社会科学系
大学院学務係
〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号

教育訓練給付制度について（厚生労働大臣が指定する教育訓練講座）

横浜国立大学大学院経営学専攻（博士課程前期）社会人専修コースは、平成 19 年度から平成 28 年度までは厚生労働大臣が指定する一般教育訓練講座として指定されていましたが、平成 29 年度からは職業実践力育成プログラム（BP）に認定されたことにより、専門実践教育訓練講座として指定されています。

この制度は、働く人の主体的な能力開発の取組み中長期的なキャリア形成を支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的とする雇用保険の給付制度です。

一定の要件を満たす雇用保険の一般被保険者（在職者）又は一般被保険者であった方（離職者）が本専修コース在学中に、教育訓練施設（本大学院）に支払った教育訓練経費（入学料+授業料）の 50%に相当する額（上限は 1 年度あたり 40 万円）がハローワーク（公共職業安定所）から支給されます。また、定められた年限で学位を取得し、修了後 1 年以内に就職した場合又は在職のままであった場合、さらに教育訓練経費の 20%に相当する額が追加して支給されます。したがって、最大で教育訓練経費の 70%が支給されます（訓練期間が 2 年間の場合、上限は 112 万円）。

なお、受給資格の有無及び詳細については、ハローワークへ照会してください。